平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

神東塗料株式会社 上場会社名

コード番号 4615

表

者 代表取締役社長 宮脇 一郎 取締役(経理担当) 池部 剛 問合せ先責任者

定時株主総会開催予定日 有価証券報告書提出予定日

平成20年6月27日

平成20年6月27日

上場取引所 大証一部 URL http://www.shintopaint.co.jp/

TEL (06)6429-8474

配当支払開始予定日 平成20年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率) 経常利益 売 上 高 営業利益 <u>当期純利益</u> 百万円 百万円 % 百万円 % 百万円 % % 20年3月期 22.008 12.2 880 25.4 1.074 19.0 547 18.7 19年3月期 19,622 1.0 701 △3.6 902 △4.3 461 $\triangle 13.0$

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円銭	%	%	%
20年3月期	17 67	-	4.7	3.2	4.0
19年3月期	14 88	_	4.1	2.8	3.6

(参考) 持分法投資損益

20年3月期

151百万円

19年3月期

102百万円

(2)連結財政状態

(= / /C / / / / / / / / / / / / / /				
	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
20年3月期	33,447	11,914	35.1	378 67
19年3月期	32,807	11,404	34.8	367 98

(参考) 自己資本

20年3月期 11,735百万円

19年3月期 11,404百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

1977 -11				
	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	802	△ 453	△ 439	1,101
19年3月期	609	102	△ 603	975

2. 配当の状況

-: HO - 17 1/1/10													
			1株当たり酉	2当金	<u> </u>		配当金総額	配当性向	純資産				
(基準日)	中間期末期末			年間		(年間)	(連結)	配当率 (連結)					
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%				
19年3月期	0	00	5	00	5	00	154	33.6	1.4				
20年3月期	0	00	5	00	5	00	154	28.3	1.3				
21年3月期 (予想)		-	5	00	5	00		28.7					

3.21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

										1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	" ,
		売 上 高		売 上 高 営業利益 経常利益		当期純	利益	1株当たり 当期純利益			
		百万	5円 %	百刀	5円 %	百万	5円 %	百	万円 %	F	円 銭
第2四 連結累		11,500	17.1	340	16.4	450	12.9	250	4.7	8	07
通	期	23,200	5.4	800	△9.1	1,000	△6.9	540	△1.4	17	42

4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更
 - ② ①以外の変更 無
 - (注) 詳細は、15ページ「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 31,000,000株 19年3月期 31,000,000株 ② 期末自己株式数 20年3月期 8,737株 19年3月期 6,805株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1	`	1	悃	뫼	怒	堂	成績	

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	- I	営業利益	Ē	経常利	益	当期糾	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万F	円 %	百	万円 %
20年3月期	18,188	5.5	611	1.9	784	1.9	425	△16.8
19年3月期	17,248	4.2	599	6.5	770	1.7	511	23.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	13 73	_
19年3月期	16 50	_

(2)個別財政状態

	総資産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
20年3月期	31,488	11,779	37.4	380 10
19年3月期	31,910	11,566	36.2	373 20

(参考) 自己資本 20年3月期 11,779百万円 19年3月期 11,566百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	経常利益	益	当期純和	引益	1株当た 当期純利	益
	百万円	%	百万円 %	百万円	3 %	百万	河 %	F	9 銭
第2四半期累計期間	9,100	2.3	200 △15.5	300 △	11.1	190	△6.5	6	13
通 期	18,400	1.2	520 △14.9	700 △	10.8	400	△6.0	12	91

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、年度後半に至り、米国のサブプライムローン問題を契機とする金融市場の混乱や急激な円高・原油高の進行等、不安材料の顕在化により急速に先行き不透明感を強めてまいりました。

塗料業界におきましても、企業間の熾烈な競争が繰り広げられている中、原油価格や非鉄金属の高騰により、原料価格は依然として値上がりが継続しています。更には改正建築基準法の影響で住宅着工が急減しており、経営環境は厳しい状況が続きました。

当社グループは、このような状況下で、市場ニーズに沿った環境対応型商品の開発・上市、顧客満足度・信頼性向上に徹した積極的且つ、粘り強い販売活動を展開いたしました。また、生産部門をはじめとするすべての部門で業務を改革し、経費削減等コスト競争力の一層の強化と製品価格の是正に取り組むなど、全社を挙げて収益の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は新規連結子会社化による売上増20億42百万円などにより、前連結会計年度に比べ23億86百万円(12.2%)増加し、220億8百万円となりました。損益面では、経常利益は10億74百万円となり、前連結会計年度に比べ1億71百万円(19.0%)の増加となりました。当期純利益につきましても5億47百万円となり、前連結会計年度に比べ86百万円(18.7%)の増加となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

(塗料事業)

IU(工業用)塗料分野では、アルミ電着塗料は住宅着工件数の激減とユーザーの海外生産移転により、売上は減少いたしました。工業用電着塗料は、新規需要先の獲得があったものの、ユーザーの工場集約や海外移転などが重なり、低調な売上となりました。粉体塗料は建築基準法改正に伴う住宅関連産業の昨年夏以降の低迷により期後半の売上が減少いたしました。工業用塗料は建築資材関係については期の後半は低調でしたが、通期では工作機械の需要が引き続き好調で、あわせて新規需要先の獲得も寄与し、売上は増加いたしました。

汎用塗料分野では、建設用塗料は、熾烈な市場競争が続く中、環境対応型塗料を軸とした積極的な販売活動と粘り強い指名活動を展開しました結果、橋梁・高炉・クレーン等、大型プロジェクトが受注でき、更には昨年9月に、持分法適用関連会社(ジャパンカーボライン社)の連結子会社化により、売上は大幅に増加いたしました。道路施設用塗料・樹脂応用製品の売上は、すべり止め用途・環境対応型道床安定剤及びスラブ補修材が、それぞれ順調に推移いたしました。自動車用塗料分野では、関連業界の需要好調を受け、自動車用電着塗料の売上が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は201億58百万円となり、前連結会計年度に比べ22億92百万円(12.8%)増加いたしました。

(化成品事業)

受託生産している化成品の売上高は18億49百万円となり、前連結会計年度に比べ93百万円(5.3%)増加いたしました。

(次連結会計年度の見通し)

今後の見通しといたしましては、米国の景気後退に伴う世界経済の減速、ドル安・円高の進行や原油価格の高騰による企業収益の減速、所得の伸び悩みや物価高騰の影響により個人消費も冷え込みが予想されるなど、国内景気は後退感が漸次強まってきております。とりわけ民間設備投資減退の予兆や引き続く原材料価格高騰の気配は、当社グループにとりまして大きな懸念材料であります。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、原料価格高騰への対応として、合理化・コストダウンの推進に全社を挙げて取り組む一方、製品価格の是正など採算改善策を優先的に進めるほか、各事業部の重点戦略に基づいた戦略的商品の拡販・収益改善諸施策のスピード化を図り、多少の事業環境の変化には左右されない、「ゆるぎない体制」・「確固たる収益基盤」の構築に努めてまいります。

また、事業活動の全般における内部統制システム・コンプライアンスについては、その体制の整備・拡充に注力し、 グループ全体で遵守・徹底を図る所存であります。

このような状況の下、現時点での平成21年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

単位:百万円

	連結	単独
売上高	23,200	18,400
営業利益	800	520
経常利益	1,000	700
当期純利益	540	400

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億40百万円増加し、334億47百万円となりました。 流動資産は、同10億80百万円増加し104億48百万円、固定資産は、同4億39百万円減少し229億98百万円 となりました。

流動資産の主な増加は、売掛債権の増加5億77百万円であります。

固定資産の主な減少は、有形固定資産の減少2億35百万円であります。

当連結会計年度における固定資産の設備投資額は5億37百万円、減価償却費は6億57百万円であります。

(口)負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し、215億32百万円となりました。 流動負債は、同9億70百万円増加し110億円、固定負債は、同8億39百万円減少し105億32百万円となりました。 流動負債の主な増加は、短期借入金の増加5億15百万円であります。

固定負債の主な減少は、社債償還及び長期借入金の返済による減少7億96百万円であります。

(ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産(少数株主持分を含む)は、前連結会計年度末に比べ5億9百万円増加し、 119億14百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の3億92百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が10億49百万円、 減価償却費が6億57百万円の主な収入がありましたが、仕入債務の減少8億6百万円、法人税等の支払額 2億69百万円をはじめとする支出もあり、結果として8億2百万となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億53百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億62百万円減少し、 3億49百万円の収入となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、4億39百万円の支出となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加し、11億1百万円となりました。

次連結会計年度の見通しといたしましては、資産の効率化と収益の向上を図り、増加したフリー・キャッシュ・フローは主として借入金の返済に充当する予定であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	31.3	32.2	34.3	34.8	35.1
時価ベースの自己資本比率(%)	17.7	23.6	27.6	21.8	13.4
債務償還年数(年)	6.7	9.0	5.3	11.6	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5	6.6	15.1	5.9	7.3

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営上重要な施策の一つである、株主の皆様への剰余金の配当等につきましては、業績、配当性向ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備え及び財務体質の強化等、有効に活用する所存であります。

当期につきましては、上記の基本方針に則り前期と同様、1株につき5円の配当を継続させていただくことにしました。連結での配当性向は28.3%となります。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき予想利益を勘案し、1株につき年5円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、また本記載は将来発生し得る全てのリスクを網羅したものではありません。

①新製品の開発に係るリスク

当社グループにとって、新製品の開発や上市は最重要課題の一つと認識し取組んでおりますが、顧客 ニーズの多様化・変化等の不確定要素により、将来の収益源の柱となるべく新製品の開発が期待どおり に進捗しなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②金利変動に係るリスク

当社グループは、運転資金及び設備資金に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しております。資産の効率化を図るなど借入金の圧縮に努めておりますが、総資産に対する借入金残高の比率はまだ高い水準にあります。近年は、低金利の状態が続いておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③地価の下落に係るリスク

当社グループが保有する土地について、その多くは土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行っております。今後、地価が大幅に下落した場合には、減損会計適用による損失が発生する等、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④その他のリスク

災害・事故の発生リスク、環境問題に係る法的規制の強化リスク等があり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

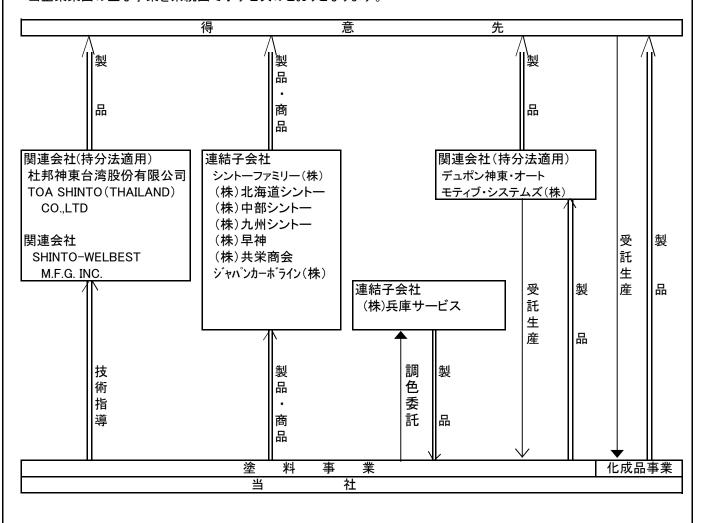
(1)事業の内容

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社4社で構成され、塗料の製造販売及び化成品の生産受託を主な事業としております。

当企業集団の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

	区	,	分		主 要 な 会 社
塗	料		事	業	(連結子会社) シントーファミリー(株)、(株)北海道シントー、(株)中部シントー、(株)九州シントー (株)早神、(株)共栄商会、ジャパンカーボライン(株)、(株)兵庫サービス (持分法適用関連会社) デュポン神東・オートモティブ・システムズ(株) 杜邦神東台湾股份有限公司
化	成	品	事	業	_

当企業集団の主な事業を系統図で示すと次のとおりとなります。



(2)関係会社の状況

平成20年3月31日現在

	1	1		=32.1 1	- -	平成20年3月31日現在
		資本金又	主要な事業	議決札 所有(被所		
名称	住所	は出資金	土安は事業の内容	所有(被所	(有)剖言 被所有割	関係内容
	<u> </u>	(百万円)		(%)	合(%)	
(連結子会社) シントーファミリー 株式会社	東京都豊島区	50	塗料事業	100.0	_	① 役員の兼任 1名 ② 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。 ③ 設備の賃貸借 当社は同社に事務所を賃貸しております。
株式会社北海道シントー	北海道惠庭市	30	塗料事業	100.0 (間接10.0)	_	① 役員の兼任 2名 ② 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。 ③ 設備の賃貸借 当社は同社に事務所を賃貸しております。 ④ 長期貸付金 当社は同社に10百万円を貸付けております。
株式会社中部シントー	名古屋 市南区	50	塗料事業	100.0	_	① 役員の兼任 なし ② 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
株式会社 九州シントー	福岡市 博多区	50	塗料事業	100.0	_	① 役員の兼任 1名 ② 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
株式会社早神	大阪市 北区	50	塗料事業	100.0	_	① 役員の兼任 なし ② 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
株式会社共栄商会	大分県 大分市	10	塗料事業	100.0	_	① 役員の兼任 1名 ② 長期貸付金 当社は同社に17百万円を貸付けております。
※2 ジャパンカーボライン 株式会社	東京都 江東区	36	塗料事業	50.0	_	① 役員の兼任 1名 ② 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
株式会社兵庫サービス	兵庫県 尼崎市	10	塗料事業	100.0	_	① 役員の兼任 なし ② 営業上の取引 当社は同社に塗料の調色下請を委託しております。
(持分法適用関連会社) デュポン神東・オートモ ティブ・システムズ株式 会社	東京都江東区	450	塗料事業	50.0	_	① 役員の兼任 なし ② 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。 当社は同社に技術供与を行っております。 ③ 設備の賃貸借 当社は同社に事務所を賃貸しております。
杜邦神東台湾股份 有限公司	台湾省 台北市	百万ニュー 台湾ドル 100	塗料事業	50.0 (間接50.0)	_	① 役員の兼任 なし ② 営業上の取引 当社は同社に技術指導を行っております。
その他1社	_	_	_		_	
(その他の関係会社)						
住友化学株式会社	東京都中央区	89,699	総合化学工業	_	45.23	① 役員の兼任 同社の従業員1名が当社の役員 に就任しております。

(注)

- 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。(その他の関係会社は除く)
- ※2 ジャパンカーボライン(株)は、当連結会計期間において、持分比率の増加及び実質支配力基準の適用により 持分法適用関連会社から連結子会社に変更となっております。
 - 3 その他の関係会社である住友化学㈱は有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、高い技術水準に裏打ちされた高品質、高機能、環境対応型の塗料製品とサービスを顧客志向型の組織を通じて、真心こめて提供していくことを基本方針としております。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、売上高、経常利益、売上高経常利益率を重視する経営管理を行っております。

(3)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

事業部組織による、顧客ニーズ・要望を先取りした技術・製品開発と的確な課題への取り組みに努め、中長期の戦略に基づく販売・技術サービスを不断に顧客に提供出来るよう、グループ全体として邁進してまいります。 特に技術開発力、コスト競争力の強化を図り、存在感のある企業となるべく、鋭意努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

₹ 4 □	前連結会計年度	(19.3.31現在)	当連結会計年度	(20.3.31現在)	増 減
科 目 	金額	構成比	金額	構成比	増減
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	975		1,131		156
受取手形及び売掛金	5,906		6,484		577
たな卸資産	2,114		2,309		194
繰 延 税 金 資 産	135		169		34
そ の 他	285		415		129
貸倒引当金	△ 49		△ 62		△ 13
流動資産合計	9,368	28.6	10,448	31.2	1,080
固定資産					
有 形 固 定 資 産					
建物及び構築物	3,542		3,258		△ 284
機械装置及び運搬具	990		981		△ 8
その他減価償却資産	210		242		31
土 地	16,896		16,896		-
建設仮勘定	22		49		26
有形固定資産合計	21,663	66.0	21,427	64.1	△ 235
無形固定資産	263	0.8	264	0.8	1
投資その他の資産					
投 資 有 価 証 券	884		703		△ 181
長期貸付金	3		2		Δ1
繰 延 税 金 資 産	476		430		△ 46
そ の 他	325		349		24
貸 倒 引 当 金	△ 178		△ 178		Δ0
投資その他の資産合計	1,511	4.6	1,306	3.9	△ 205
固定資産合計	23,438	71.4	22,998	68.8	△ 439
資 産 合 計	32,807	100.0	33,447	100.0	640

科目	前連結会計年度((19.3.31現在)	当連結会計年度	(20.3.31現在)	1# \at
科 目 	金額	構成比	金額	構成比	増減
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	7,016		6,896		△ 119
短 期 借 入 金	1,661		2,176		515
一年内償還社債	100		100		-
未 払 費 用	59		61		2
未払法人税等	119		265		146
賞 与 引 当 金	222		229		7
役員賞与引当金	15		15		0
設 備 関 係 支 払 手 形	167		210		42
そ の 他	669		1,043		374
流動負債合計	10,030	30.6	11,000	32.9	970
固定負債					
社 債	250		150		△ 100
長期借入金	4,584		3,888		△ 696
退職給付引当金	816		767		△ 49
役員退職慰労引当金	0		6		5
負 の の れ ん	_		27		27
再評価に係る繰延税金負債	5,114		5,114		_
その他	605		577		△ 27
固定負債合計	11,372	34.6	10,532	31.5	△ 839
負 債 合 計	21,402	65.2	21,532	64.4	130
(// '/R T O T!!)					
(純資産の部)					
株 主 資 本 。 。 。	0.055		0.055		
資本 金 資本 剰 余 金	2,255 585		2,255 585		_
利益剰余金			2,164		392
自己株式	1,771 △ 1		2,104 \(\Delta \) 1		392 △0
株主資本合計	4,610	14.1	5,003	15.0	392
評価・換算差額等	7,010	17.1	3,003	10.0	332
その他有価証券差額金	69		9		△ 60
土 地 再 評 価 差 額 金	6,724		6,724		<u> </u>
為替換算調整勘定	5,72 -		0,724 △ 1		Δ1
評価・換算差額等合計	6,794	20.7	6,732	20.1	△ 61
少数株主持分	-	-	179	0.5	179
純 資 産 合 計	11,404	34.8	11,914	35.6	509
負債及び純資産合計	32,807	100.0	33,447	100.0	640

(2)連結損益計算書

科 目	前連結会計年	度	当連結会計	年度	154	2 r=lt
科目	(18. 4. 1 ~ 19. 3	3. 31)	(19. 4. 1 ~ 20.	3. 31)	増	減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金	額
	百万円	%	百万円	%		百万円
売 上 高	19,622	100.0	22,008	100.0		2,386
売 上 原 価	15,610	79.5	17,499	79.5		1,888
売 上 総 利 益	4,011	20.5	4,509	20.5		497
販売費及び一般管理費	3,309	16.9	3,629	16.5		319
営 業 利 益	701	3.6	880	4.0		178
営 業 外 損 益						
営 業 外 収 益	371	1.9	393	1.8		21
受 取 利 息	0		1			0
受 取 配 当 金	21		13			∆8
持分法による投資利益	102		151			49
雑 収 益	246		226			△19
営 業 外 費 用	170	0.9	199	0.9		28
支 払 利 息	107		110			3
雑 損 失	63		88			25
経 常 利 益	902	4.6	1,074	4.9		171
特 別 利 益	9	0.1	1	_		△9
その他特別利益	9		-			△9
特 別 損 失	29	0.2	24	0.1		∆4
固定資産除却損	7		13			5
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22		11			△10
税金等調整前当期純利益	882	4.5	1,049	4.8		166
法人税、住民税および事業税	276		396			120
法人税等調整額	135		64			△71
少数株主利益	9		40			31
当期純利益	461	2.4	547	2.5		86

部門別連結売上高

事業部門			前連結会計年 (18. 4. 1~19. (当連結会計 (19. 4. 1~20.	増	減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金	額
			百万円	%	百万円	%		百万円
合 成 樹	旨 塗 料	等	17,457	89.0	18,539	84.2		1,082
塗 装 エ	事 請	負	408	2.1	1,619	7.4		1,210
塗	4	計	17,866	91.1	20,158	91.6		2,292
化	龙	品	1,756	8.9	1,849	8.4		93
合		計	19,622	100.0	22,008	100.0		2,386

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

単位:百万円

										1	
		材	未主 資 :	本			評価•換	算差額等			
科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算調整勘定		少数株主 持分	純資産 合計
平成18年3月31日残高	2,255	585	1,480	Δ0	4,320	83	6,724	Δ113	6,694	135	11,150
(連結会計年度中の変動額)											
剰余金の配当			△154		△154						△154
役員賞与			Δ15		△15						△15
当期純利益			461		461						461
自己株式の取得				Δ0	Δ0						Δ0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						Δ13		113	99	△135	△36
当連結会計年度中の変動額合計	1	ı	291	Δ0	290	Δ13	ı	113	99	△135	254
平成19年3月31日残高	2,255	585	1,771	Δ1	4,610	69	6,724	1	6,794	1	11,404

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

単位:百万円

三里福云訂年及(平成)	944月1	F4月1日から平成20年3月31日まで)						単位:日万円			
	株 主 資 本					評価•換	算差額等				
科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算調整勘定	評価·換算 差額等 合計	少数株主 持分	純資産 合計
平成19年3月31日残高	2,255	585	1,771	Δ1	4,610	69	6,724	_	6,794	-	11,404
(連結会計年度中の変動額)											
剰余金の配当			△154		△154						△154
当期純利益			547		547						547
自己株式の取得				Δ0	Δ0						Δ0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△60		Δ1	Δ61	179	117
当連結会計年度中の変動額合計	-	_	392	Δ0	392	△60	-	Δ1	△61	179	509
平成20年3月31日残高	2,255	585	2,164	Δ1	5,003	9	6,724	Δ1	6,732	179	11,914

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(4) 建稿キャッシュ・ノロー計算書	前連結会計年度	当連結会計年度
科 目	(18. 4. 1~19. 3. 31)	
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	882	1,049
減 費	511	657
引 当 金 の 増 減 額	△ 183	△ 54
受取利息及び受取配当金	△ 22	△ 14
支 払 利 息	107	110
持分法による投資損益	△ 102	△ 151
投資有価証券評価損益	_	6
投 資 有 価 証 券 売 却 損 益 関 係 会 社 株 式 売 却 損 益		Δ 2
	△ 9	-
有 形 固 定 資 産 除 却 損 売 上 債 権 の 増 減 額	8	13
せ 入 債 務 の 増 減 額	△ 1,634 1,413	161 △ 806
たな卸資産の増減額	1,413 △ 2	△ 124
未払消費税等の増減額	46	△ 17
割引手形の増減額	3	Δ 17 -
その他の増減額	Δ0	286
小 計	1,018	1,114
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	33	67
利息の支払額	△ 102	△ 109
法人税等の支払額	△ 339	△ 269
営業活動によるキャッシュ・フロー	609	802
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 212	△ 418
投資有価証券の売却による収入	9	2
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	318	_
長期貸付による支出	△ 2	Δ0
長期貸付金の回収による収入	4	2
そ の 他	△ 15	△ 39
投資活動によるキャッシュ・フロー	102	△ 453
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	426	1,328
短期借入金の返済による支出	△ 952	△ 523
長期借入による収入	2,790	400
長期借入金の返済による支出 社 債 償 還 に よ る 支 出	△ 1,562	△ 1,390
社 債 償 還 に よ る 支 出 配 当 金 の 支 払 額	△ 1,150 △ 154	△ 100 △ 154
に 3 並 の 文 仏 領 そ の 他	Δ 154 Δ0	△ 154 △ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 603	△ 439
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	Δ0	
V 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	108	△ 90
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高	867	975
Ⅷ新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	216
Ⅷ 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	975	1,101

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数・・・・・・・・・・ 8社

子会社は全て連結されております。

- 2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用会社の数・・・・・・・ 3社

主要な会社等の名称・・・・・・・・・ デュポン神東・オートモティブ・システムズ(株)等

- (2) 持分法を適用していない関連会社・・・・・ 1社(SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC.) 当該会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表 を使用しております。
- (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- 3. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ①棚卸資産の評価基準及び評価方法 : 原価法 (移動平均法)
 - ②有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は

全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により

算定)

時価のないもの:原価法(移動平均法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 : 主として定率法によっております。 ただし、親会社は、建物(建

物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する

方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が24百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が120百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

②無形固定資産 : 定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の

基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用

可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 : 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込

額を計上しております。

②賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度分

に対応する支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金 : 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度分に

対応する支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における

退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生してい

ると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(1,670百万円)については、15年による按

分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理して

おります。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分 額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金:一部の子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づ

く当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法 : リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の

ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る

方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法 : 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしております

ので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段: 金利スワップヘッジ対象: 借入金の利息

③ヘッジ方針: 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を

行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法 : 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので連結会計

年度末日における有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理 : 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によ

っております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、原則として5年間で均等償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6)連結財務諸表に関する注記事項

前連結会計年度 当連結会計年度 (平成19年3月31日) (平成20年3月31日)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

21,601 百万円

21,845 百万円

2. 担保に供している資産

有形固定資産

17,123 百万円 17,081 百万円

3. 受取手形割引高 35 百万円 21 百万円

4. 譲渡債権額 2,076 百万円 1,464 百万円

5. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	31,000,000	1	ı	31,000,000
自己株式 普通株式(株)	6,805	1,932	1	8,737

6. 配当に関する事項

1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	154百万円	5円	平成19年3 月31日	平成19年6 月29日

2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	154百万円	5円	平成20年3 月31日	平成20年6 月9日

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の連結会計年度末残高の内訳

前連結会計年度

当連結会計年度

(平成19年3月31日)

(平成20年3月31日)

	(1)从10十0月01日/	(1)%20十0月01日/
現金及び預金勘定	975 百万円	1,131 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 百万円	△ 30 百万円
現金及び現金同等物	975 百万円	1,101 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位·百万円)

制建福芸計平度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) (
	塗料事業	化成品事業	計	消 去 又は全社	連結		
I 売上高及び営業損益 売 上 高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,866 -	1,756	19,622	- (-)	19,622		
計 営 業 費 用	17,866 17,254	1,756 1,666	19,622 18,920	(-) (-)	19,622 18,920		
<u>営業利益</u> Ⅱ 資産、減価償却費 及び資本的支出	612	89	701		701		
資 産 減 価 償 却 費 資 本 的 支 出	26,913 470 273	1,338 41 10	28,252 511 284	4,554 - -	32,807 511 284		

- (注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。
 - 2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,554百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

当連稿芸計平度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)							
	塗料事業	化成品事業	計	消 去 又は全社	連結		
I 売上高及び営業損益 売 上 高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の	20,158	1,849	22,008	-	22,008		
内部売上高又は振替高	_	_	_	(-)	_		
計	20,158	1,849	22,008	(-)	22,008		
営 業 費 用	19,352	1,776	21,128	(-)	21,128		
営 業 利 益	806	73	880	ı	880		
Ⅱ 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資產	27,605	1,134	28,739	4,707	33,447		
減価償却費	604	52	657	_	657		
資 本 的 支 出	445	29	475	62	537		

- (注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。
 - 2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,707百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - 3.「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、提出会社及び連結子会社は、当連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計期間の営業費用は、塗料事業が23百万円、化成品事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
 - 4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、提出会社及び連結子会社は、当連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計期間の営業費用は、塗料事業が107百万円、化成品事業が13百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 2. 所在地別セグメントの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
機械装置及び 運搬具	4	4	1	
工具器具備品	196	101	95	
合計	200	105	95	

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内37 百万円1年超58 百万円合計95 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料

43 百万円

減価償却費相当額

43 百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

 1年以内
 0百万円

 1年超
 1百万円

 合計
 2百万円

当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	153	80	73

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内30 百万円1年超42 百万円合計73 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料

39 百万円

減価償却費相当額

39 百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内

0 百万円

1年超

0 百万円

合計

1 百万円

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

子会社等

(単位:百万円)

												- H: H / J 1/
						議決権等	関係	系内容	取引の			
	属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	の所有(被	役員の	事業上	内容	取引金額	科目	期末残高
						所有割合)	兼任等	の関係				
Ī		デュポン	東京都		自動車用塗料			自動車用塗料	自動車用			
	関連	神東・オー	江東区	450	工業用電着	直接	なし	工業用電着	塗料製品	2,859	売掛金	526
	会社	トモティブ・			塗料の販売、	50.00		塗料(アルミ	の販売			
		システムズ			技術サービス			電着用塗料を	技術料の	97	未収入金	43
		(株)			及び技術開発			除く)の販売	受取	97	个权人亚	43

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。

兄弟会社等

(単位:百万円)

_											,-	+ 12·1771 1/
						議決権等	関係	系内容	取引の			
	属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	の所有(被	役員の	事業上	内容	取引金額	科目	期末残高
						所有割合)	兼任等	の関係				
ıΓ		住化エ	大阪市		白蟻剤、防			化成品	化成品の			
	の関係	ンビロサ	東淀川	450	疫剤、抗菌	なし	なし	の受託	受託生産	1,754	売掛金	687
	会社の	イエンス	区		剤等の販売			生産	(注)1			
	子会社	(株)			並びに技術				原材料の	1,431	買掛金	559
					開発				仕入			
I	その他	住化ファ	東京都		関係会社へ							
H	の関係	イナンス	中央区	500	の融資等	なし	なし	債権譲渡	債権譲渡	7,298	_	_
H	会社の	(株)							(注)2.3			
ΙL	子会社											

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注)2. 債権譲渡取引につきましては、住化ファイナンス(株)との間で基本契約書を締結し、債権の譲渡を行っております。
- (注)3. 債権譲渡は、受取手形債権譲渡高6,319百万円、売掛金債権譲渡高979百万円であります。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

子会社等

(単位:百万円)

					議決権等	関係	系内容	取引の			
属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	の所有(被	役員の	事業上	内容	取引金額	科目	期末残高
					所有割合)	兼任等	の関係				
	デュポン	東京都		自動車用塗料			自動車用塗料	自動車用			
関連	神東・オー	江東区	450	工業用電着	直接	なし	工業用電着	塗料製品	3,314	売掛金	655
会社	トモティブ・			塗料の販売、	50.00		塗料(アルミ	の販売			
	システムズ			技術サービス			電着用塗料を	技術料の	95	未収入金	47
	(株)			及び技術開発			除く)の販売	受取	90	不权八亚	47

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。

兄弟会社等

(単位:百万円)

					議決権等	関係	系内容	取引の			
属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	の所有(被	役員の	事業上	内容	取引金額	科目	期末残高
					所有割合)	兼任等	の関係				
その他	住化エ	西宮市		白蟻剤、防			化成品	化成品の			
の関係	ンビロサ	上甲子	450	疫剤、抗菌	なし	なし	の受託	受託生産	1,849	売掛金	509
会社の	イエンス	東		剤等の販売			生産	(注)1			
子会社	(株)			並びに技術				原材料の	1,535	買掛金	444
				開発				仕入			
その他	住化ファ	東京都		関係会社へ							
の関係	イナンス	中央区	500	の融資等	なし	なし	債権譲渡	債権譲渡	6,864	-	_
会社の	(株)							(注)2.3			
子会社											

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注)2. 債権譲渡取引につきましては、住化ファイナンス(株)との間で基本契約書を締結し、債権の譲渡を行っております。
- (注)3. 債権譲渡は、受取手形債権譲渡高6,329百万円、売掛金債権譲渡高535百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 当連結会計年度 (平成19年3月31日) (平成20年3月31日)

	(1),,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	- 1 - 7 3 - 1 - 7
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	58 百万円	52 百万円
退職給付引当金	322	297
合併受入資産評価差額	112	112
その他	202	222
評価性引当額	△ 39	△ 78
繰延税金資産合計	656	606
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	46	6
繰延税金負債合計	46	6
繰延税金資産の純額	609	599

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日) (平成20年3月31日)

法定実効税率	40.0 %	40.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	3.2	2.7
持分法による投資利益	△ 4.0	△ 5.8
評価性引当額の増減	3.0	3.8
住民税均等割	1.7	1.3
その他	2.8	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	43.9

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

			(
区 分	取得原価	連結決算日における	差額
		連結貸借対照表計上額	
連結貸借対照表計上額が取得原価			
を超えるもの			
①株式	155	275	119
小計	155	275	119
連結貸借対照表計上額が取得原価			
を超えないもの			
①株式	14	10	Δ3
小計	14	10	Δ3
合計	169	286	116

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	101
子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	496

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	<i>'</i>		(+ <u>-</u> - - - - - - - - -
区 分	取得原価	連結決算日における	差額
		連結貸借対照表計上額	
連結貸借対照表計上額が取得原価			
を超えるもの			
①株式	111	139	27
小計	111	139	27
連結貸借対照表計上額が取得原価			
を超えないもの			
①株式	53	41	Δ 11
小計	53	41	Δ 11
合計	164	180	16

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

区 分	連結決算日における
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	100
子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	422

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から 除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 当連結会計年度 (平成19年3月31日) (平成20年3月31日)

①退職給付債務	△ 2,345 百万円	△ 2,069 百万円
②中小企業退職金共済制度	1	0
③未積立退職給付債務	△ 2,344	△ 2,069
④会計基準変更時差異の未処理額	928	780
⑤未認識数理計算上の差異	74	40
⑥未認識過去勤務債務	△ 347	△ 217
⑦厚生年金基金解散に伴う退職金規定改定		
による未認識過去勤務債務	872	698
⑧退職給付引当金	△ 816	△ 767

⁽注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)(平成20年3月31日)

①勤務費用	134 百万円	108 百万円	
②利息費用	56	49	
③会計基準変更時差異の費用処理額	110	111	
④数理計算上の差異の費用処理額	27	25	
⑤過去勤務債務の費用処理額	81	81	
⑥退職給付費用	409	375	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 当連結会計年度 (平成19年3月31日) (平成20年3月31日)

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.0%	2.0%
③過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年(定額法)
④数理計算上の差異の処理年数	10年	10年(翌連結会計年度
		より定額法)
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成18年4月 1日から平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	
1株当たり純資産額 367円98銭		1株当たり純資産額	378円67銭
1株当たり当期純利益	14円88銭	1株当たり当期純利益	17円67銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期約 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,404	11,914
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,404	11,735
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分		179
普通株式の発行済株式数(株)	31,000,000	31,000,000
普通株式の自己株式数(株)	6,805	8,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	30,993,195	30,991,263

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)
損益計算書の当期純利益(百万円)	461	547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る当期純利益(百万円)	461	547
普通株式の期中平均株式数(株)	30,994,971	30,991,921

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
(平成18年4月 1日から平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1)貸借対照表

(1) 負情対照表	前事業年度(1	9.3.31現在)	当事業年度(2	0.3.31現在)	134
科目	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流動資産					
現金・預金	735		550		△ 184
受 取 手 形	1,283		1,417		134
売 掛 金	4,140		3,912		△ 227
製品・商品	837		947		110
半 製 品・仕 掛 品	541		547		5
原料 • 貯蔵品	531		525		△ 6
前 払 費 用	29		22		△ 6
繰延税金資産	112		128		16
未 収 入 金	271		307		36
そ の 他	2		90		87
貸倒引当金	△ 23		△ 22		1
流動資産合計	8,461	26.5	8,426	26.8	△ 34
固定資産					
有形固定資産					
建物	3,102		2,863		△ 239
構築物	405		360		△ 44
機械装置	946		937		Δ 8
車輌運搬具	38		33		△ 4
工具器具備品	208		238		29
土地	16,834		16,834		_
建設仮勘定	22		49		26
有形固定資産合計	21,558	67.6	21,317	67.7	△ 240
無形固定資産	100		400		
借 地 権	166		166		_
電話加入権	12		12		_
ソフトウェア	71	0.0	72	0.0	1
無形固定資産合計	250	0.8	251	0.8	1
投資その他の資産	EGO		467		A 100
投資有価証券	569 456		467 456		△ 102 –
関係会社株式 長期貸付金	456 38		456 28		
長期 長 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田	38 53		28 47		△ 9 △ 5
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	448		399		△ 49
に 一様 延 祝 並 貝 度 に そ の 他	243		251		∠ 49 7
質 倒 引 当 金	△ 169		△ 159		10
		5 1		Δ7	
投資その他の資産合計固 定 資 産 合 計資 産 合 計	1,640 23,449 31,910	5.1 73.5 100.0	1,492 23,062 31,488	4.7 73.2 100.0	△ 148 △ 387 △ 422

71	前事業年度(1	9.3.31現在)	当事業年度(20).3.31現在)	124
科 目	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流 動 負 債					
支 払 手 形	1,866		1,262		△ 603
買掛金	4,625		4,532		△ 93
短 期 借 入 金	1,350		1,858		508
一年内償還社債	100		100		_
未 払 金	470		461		△ 9
未 払 法 人 税 等	94		152		58
未 払 費 用	47		47		Δ0
預 り 金	174		528		353
賞 与 引 当 金	190		190		_
役員賞与引当金	15		15		0
設 備 関 係 支 払 手 形	167		210		42
そ の 他	9		5		△ 4
流動負債合計	9,111	28.6	9,363	29.7	251
固 定 負 債					
社	250		150		△ 100
長期借入金	4,527		3,849		△ 678
長期 未払金	94		42		△ 52
長 期 預 り 金	488		479		△ 9
退 職 給 付 引 当 金	755		709		△ 46
再評価に係る繰延税金負債	5,114		5,114		_
固定負債合計	11,232	35.2	10,345	32.9	△ 886
負 債 合 計	20,344	63.8	19,708	62.6	△ 635
(純資産の部)					
株 主 資 本					
資 本 金	2,255		2,255		_
資本剰余金	585		585		_
資本準備金	585		585		_
利益剰余金	1,937		2,207		270
その他利益剰余金	1,937		2,207		270
繰越利益剰余金	1,937		2,207		270
自己株式	<u>∆ 1</u>		<u>∆ 1</u>		Δ0
株主資本合計	4,776	14.9	5,046	16.0	270
評価•換算差額等			_		
その他有価証券評価差額金	66		9		△ 57
土地再評価差額金	6,724	04.0	6,724	04.4	
評価・換算差額等合計	6,790	21.3	6,733	21.4	△ 57
純 資 産 合 計	11,566	36.2	11,779	37.4	213
負債及び純資産合計	31,910	100.0	31,488	100.0	△ 422

(2)損益計算書

(2) 浪血可养者	前事業年	度	当事業年	F度	増 減
科目	(18. 4. 1 ~ 19	. 3. 31)	(19. 4. 1 ~ 20	0. 3. 31)	1年)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(経常損益の部)					
営業損益の部					
売 上 高	17,248	100.0	18,188	100.0	940
売 上 原 価	13,869	80.4	14,828	81.5	959
売 上 総 利 益	3,378	19.6	3,360	18.5	△ 18
販売費および一般管理費	2,778	16.1	2,748	15.1	△ 29
営 業 利 益	599	3.5	611	3.4	11
営業外損益の部					
営業外収益	329	1.9	350	1.9	20
受取利息および配当金	100		151		51
雑 収 益	229		199		△ 30
営業 外費用	159	0.9	176	1.0	17
支 払 利 息	101		105		3
雑 損 失	57		71		14
経 常 利 益	770	4.5	784	4.3	14
(特別損益の部)					
特別 利益	172	1.0	_	_	△ 172
関係会社株式売却益	172		_		△ 172
特別損失	7	0.1	13	0.1	5
固定資産除却損	7		13		5
税引前当期純利益	935	5.4	771	4.2	△ 163
法人税、住民税および事業税	230		275		45
法人税等調整額	194		71		△ 122
当期 純利益	511	3.0	425	2.3	△ 85

部門別売上高

事業部門	前事業年原 (18. 4. 1~19.		当事業 ^年 (19. 4. 1~20	増減	
	金 額	構成比	金 額 構成比		金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
合成樹脂塗料等	15,083	87.4	16,004	88.0	921
塗 装 工 事 請 負	408	2.4	334	1.8	△ 74
塗 料 計	15,491	89.8	16,339	89.8	847
化 成 品	1,756	10.2	1,849	10.2	93
合 計	17,248	100.0	18,188	100.0	940

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

単位:百万円

<u> </u>	, , · · · · · · ·	1 174 1 -	,,			_		<u> 무료: 미개</u>		
		株主資本					評価・換算差額等			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金 その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価·換算 差額等 合計	純資産 合計	
平成18年3月31日残高	2,255	585	1,595	Δ0	4,435	79	6,724	6,803	11,239	
(事業年度中の変動額)										
剰余金の配当			△154		△154				△154	
役員賞与			△15		△15				△15	
当期純利益			511		511				511	
自己株式の取得				Δ0	Δ0				Δ0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△13		△13	Δ13	
事業年度中の変動額合計	1	_	341	Δ0	340	△13	_	△13	327	
平成19年3月31日残高	2,255	585	1,937	Δ1	4,776	66	6,724	6,790	11,566	

火事类左座/亚代40左4日	1日から平成20年3月31日まで)
当事美生度(平成19年4月	1日かん半かが生3月31日まぐ)

単位:百万円

			株主資	本		評価・換算差額等			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金 その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価·換算 差額等 合計	純資産 合計
平成19年3月31日残高	2,255	585	1,937	Δ1	4,776	66	6,724	6,790	11,566
(事業年度中の変動額)									
剰余金の配当			△154		△154				△154
当期純利益			425		425				425
自己株式の取得				Δ0	Δ0				Δ0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△57		△57	△57
事業年度中の変動額合計	-	_	270	Δ0	270	△57	1	△57	213
平成20年3月31日残高	2,255	585	2,207	Δ1	5,046	9	6,724	6,733	11,779

(4)重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 : 原価法 (移動平均法)

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 : 原価法 (移動平均法)

②その他有価証券

1)時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部純資

産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2)時価のないもの : 原価法 (移動平均法)

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 : 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)について

は、定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 23百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した 翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が120百万円それぞれ減少しております。

②無形固定資産 : 定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間

(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金 : 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債

権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度分に対応する

支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金 : 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度分に対応する支

給見込額を計上しております。

④退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務

に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上し

ております。

会計基準変更時差異(1,647百万円)については、15年による按分額を

費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生

の翌事業年度より費用処理しております。

5. リース取引の処理方法 : リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナ

ンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会

計処理によっております。

6. ヘッジ会計の処理

(1)ヘッジ会計の方法: 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特

例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段: 金利スワップヘッジ対象: 借入金の利息

③ヘッジ方針 : 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行ってお

り、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法 : 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので当事業年度末日に

おける有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理 : 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっており

ます。

(5)個別財務諸表に関する注記事項

前事業年度 当事業年度

1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,429 百万円 21,635 百万円

2. 担保に供している資産

4. 再評価を行った土地の当事業年度末日における時価と評価後の帳簿価額との差額

前事業年度 当事業年度

5. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,805	1.932	1	8.737

(リース取引関係)

前事業年度

(平成18年4月1日から平成19年3月31日)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引
- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
車輌運搬具	4	4	ı	
工具器具備品	193	99	94	
合計	197	103	94	

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	36 百万円
1年超	57 百万円
合計	94 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料

42 百万円

減価償却費相当額

42 百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	0 百万円
1年超 	1 百万円 2 百万円
	2 0 7 1

当事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	150	77	72

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

合計	72 百万円
1年超	41 百万円
1年以内	30 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料

38 百万円

減価償却費相当額

38 百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内

0 百万円

1年超

0 百万円

合計

1 百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(化	(税划未去計) (税划未去)									
	前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)					
1.	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 原因別の内訳	生の主な		1.	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳					
	(繰延税金資産)				(繰延税金資産)					
	貸倒引当金	41	百万円		貸倒引当金	31	百万円			
	退職給付引当金	302	百万円		退職給付引当金	283	百万円			
	合併受入資産評価差額	112	百万円		合併受入資産評価差額	112	百万円			
	その他	187	百万円		その他	184	百万円			
	評価性引当額	△ 39	百万円		評価性引当額	△ 78	百万円			
	繰延税金資産合計	604	百万円		繰延税金資産合計	533	百万円			
	· (繰延税金負債)				(繰延税金負債)					
	その他有価証券評価差額金	44	百万円		その他有価証券評価差額金	6	百万円			
	繰延税金負債合計	44	百万円		繰延税金負債合計	6	百万円			
	繰延税金資産の純額	560	百万円		繰延税金資産の純額	527	百万円			
2.	法定実効税率と税効果会計適用後の法率との差異の原因となった主な項目別の		の負担	2.	法定実効税率と税効果会計適用後の減率との差異の原因となった主な項目別		の負担			
	法定実効税率		40.0%		法定実効税率		40.0%			
	交際費等永久に損金に算入されない項	目	2.4%		交際費等永久に損金に算入されない項	目	3.3%			
	受取配当金等永久に益金にされない項	目	△2.9%		受取配当金等永久に益金にされない項	目	△6.3%			
	住民税均等割		1.4%		住民税均等割		1.5%			
	評価性引当額の増減		2.9%		評価性引当額の増減		5.1%			
	その他		1.5%		その他		1.2%			
	税効果会計適用後の法人税等の負担型	<u>k</u>	45.3%		税効果会計適用後の法人税等の負担	率	44.8%			

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成18年4月 1日から平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)		
1株当たり純資産額	373円20銭	1株当たり純資産額	380円10銭	
1株当たり当期純利益	16円50銭	1株当たり当期純利益	13円73銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		

(注)1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,566	11,779
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,566	11,779
普通株式の発行済株式数(株)	31,000,000	31,000,000
普通株式の自己株式数(株)	6,805	8,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	30,993,195	30,991,263

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)
損益計算書の当期純利益(百万円)	511	425
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る当期純利益(百万円)	511	425
普通株式の期中平均株式数(株)	30,994,971	30,991,921

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度	
(平成18年4月 1日から平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	
該当事項はありません。	該当事項はありません。	